## 貸 借 対 照 表 (平成17年8月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科 目	金額
資 産 (	の部	負 債 0	部
【流動資産】	1,504,930	【流動負債】	1,683,333
現金及び預金	1,210,104	金 掛 買	96,745
受 取 手 形	32,000	1年以内返済予定長期借入金	692,571
売 掛 金	33,296	1年以内償還予定社債	110,000
商品	5,545	未 払 金	407,881
原 材 料	21,831	未払費用	271,043
貯 蔵 品	1,885	未払法人税等	12,660
前払費用	144,272	前 受 金	32,000
繰 延 税 金 資 産	18,693	預り金	5,390
未 収 入 金	36,169	賞与引当金	5,951
その他	1,132	設備支払手形	35,228
【固定資産】	3,416,670	その他	13,862
(有形固定資産)	2,364,940	【固定負債】	2,117,622
建物	1,575,691	社	495,000
構築物	104,629	長期借入金	1,514,001
車 両 運 搬 具工具器 具備品	5,822 404,523	長期設備支払手形	7,851
土 共命共  地	171,914	長期未払金	65,428
建設仮勘定	102,357	預り保証金	13,841
(無形固定資産)	39,872		
商標権	8,352		21,499
ソフトウェア	27,010	負債合計	3,800,956
電話加入権	4,509	資本の	) 部
(投資その他の資産)	1,011,858	【資本金】	491,400
出 資 金	140	【資本剰余金】	483,750
長期前払費用	150,211	資本準備金	483,750
繰 延 税 金 資 産	16,337	【利益剰余金】	145,495
差入保証金	814,743	当期未処分利益	145,495
そ の 他	30,425	資 本 合 計	1,120,645
資 産 合 計	4,921,601	負債・資本合計	4,921,601

<sup>(</sup>注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成16年9月1日) 至 平成17年8月31日)

(単位:千円)

			(単位:十日)
科目		金	額
【経常損益の部】			
(営 業 損 益 の 部)			
営業 収益			4,578,992
カラオケルーム運営事業	《収入	3,850,268	
その他の事業し	収 入	728,724	
営業費用			4,554,522
カラオケルーム運営事業収	入原価	3,331,747	
その他の事業収入	原価	650,192	
販売費及び一般管	理 費	572,582	
営 業 利	益		24,469
(営業外損益の部)			
営業外収益			57,349
受 取 利	息	31	
受 取 配 当	金	23	
受 取 手 数	料斗	1,086	
受 取 販 売 支 扱	金金	34,467	
保険解約返月	-	4,106	
受 取 営 業 損 失 補	填 金	13,477	
その	他	4,157	
営業外費用			71,054
支 払 利	息	52,293	
社 債 利	息	8,050	
社 債 発 行	費	6,100	
新 株 発 行	費	40	
<del>7</del> 0	他	4,570	
経常利	益		10,765
【特別損益の部】			
特別利益			36,718
固定資産売去		6,995	
保 険 差	益	29,723	
特別損失			26,339
固定資産除去		21,675	
リース解約		4,664	_
	利益		21,144
法人税、住民税及び事		9,327	
	整額	4,041	
当期 純利	益		7,775
前 期 繰 越 利			137,720
当期未処分和	利 益		145,495

<sup>(</sup>注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

- 1. 重要な会計方針
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産......定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

無形固定資産......定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金……従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応 する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

857,899千円

(2) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

定期預金40,051千円差入保証金177,959千円計218,010千円

(3) 所有権が留保された固定資産

固定資産のうち一部の資産については、割賦販売等の方法により購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は213.764千円であります。

(4) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固 定資産として、カラオケ機器及びその周辺機器があります。

3. 損益計算書に関する注記

 

 1 株当たり当期純利益
 1,049円16銭

 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書の当期純利益
 7,775千円

 普通株主に帰属しない金額
 千円

 普通株式に係る当期純利益
 7,775千円

 1 株当たり当期純利益の算定に
 7,411株

 日本の経典がある。
 7,411株

用いられた普通株式の期中平均株式数